

6 下水道事業

(1) 事業数

事業数は80事業となり、前年度より1事業減少した。

80事業のうち地方公営企業法を適用しているのは、秋田市の公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水施設・特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設、能代市の公共下水道、横手市の公共下水道、大館市の公共下水道・特定環境保全公共下水道及び男鹿市の公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水施設・漁業集落排水施設の13事業である。

表－2－6（1）事業数

施設名 \ 年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度 (a)	H27年度 (b)	増減数 (c) (b)－(a)	増減率 (c)／(a)
公共下水道	17	17	17	17	17	－	－
特定環境保全公共下水道	19	19	18	18	18	－	－
農業集落排水施設	22	22	21	20	19	△ 1	△ 5.0
漁業集落排水施設	3	3	3	3	3	－	－
林業集落排水施設	2	2	2	2	2	－	－
簡易排水施設	1	1	1	1	1	－	－
小規模集合排水処理施設	3	3	3	3	3	－	－
特定地域生活排水処理施設	13	13	13	13	13	－	－
個別排水処理施設	4	4	4	4	4	－	－
計	84	84	82	81	80	△ 1	△ 1.2

(2) 普及状況

供用開始が公示又は通知された下水道等整備済区域内の人口である現在処理区域内人口は788,131人となり、秋田県の行政区域内人口 1,036,369人に対する普及率は、76.0％となり、前年度に比べて、0.7ポイント増加した。

また、現在処理区域で水洗便所を設置し、それを使用している現在水洗便所設置済人口は636,462人で、秋田県の行政区域内人口に対する水洗化率（県内の水洗化率）は、61.4％となり、前年度に比べて1.1ポイント増加した。

現在処理区域内人口に対する水洗化率（下水道等整備済区域内の接続率）は80.8％となり、前年度に比べて0.8ポイント増加した。

年間総処理水量は、80,901千 m^3 となり、前年度に比べて882千 m^3 減少した。

表－２－６（２）普及状況

(単位：人、％、千 m^3)

項目		年度	H26年度 (a)	H27年度 (b)	増減数 (c) (b)－(a)	増減率 (c)/(a)
秋田県の行政区域内人口 A			1,049,666	1,036,369	△ 13,297	△ 1.3
現内 在人 処口 理 区 域B	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		656,357	655,888	△ 469	△ 0.1
	② 農業集落排水施設		108,094	107,426	△ 668	△ 0.6
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		3,671	2,842	△ 829	△ 22.6
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		415	399	△ 16	△ 3.9
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		21,891	21,576	△ 315	△ 1.4
	合 計		790,428	788,131	△ 2,297	△ 0.3
現設 在置 水済 洗人 便口 所C	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		524,370	529,354	4,984	1.0
	② 農業集落排水施設		83,805	83,132	△ 673	△ 0.8
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		2,435	2,181	△ 254	△ 10.4
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		344	333	△ 11	△ 3.2
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		21,675	21,462	△ 213	△ 1.0
	合 計		632,629	636,462	3,833	0.6
普 及 率	(B/A)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	62.5	63.3	0.8	－
		② 農業集落排水施設	10.3	10.4	0.1	－
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.3	0.3	－	－
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.04	0.04	－	－
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	2.1	2.1	－	－
		合 計	75.3	76.0	0.7	－
水 洗 化 率	行政区域(A/C)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	50.0	51.1	1.1	－
		② 農業集落排水施設	8.0	8.0	－	－
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.2	0.2	－	－
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.03	0.03	－	－
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	2.1	2.1	－	－
		合 計	60.3	61.4	1.1	－
	現在処理区域(B/C)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	79.9	80.7	0.8	－
		② 農業集落排水施設	77.5	77.4	△ 0.1	－
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	66.3	76.7	10.4	－
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	82.9	83.5	0.6	－
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	99.0	99.5	0.5	－
		合 計	80.0	80.8	0.8	－
年間総 処理 水量	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		71,047	70,335	△ 712	△ 1.0
	② 農業集落排水施設		8,582	8,454	△ 128	△ 1.5
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		233	228	△ 5	△ 2.1
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		34	31	△ 3	△ 8.8
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		1,887	1,853	△ 34	△ 1.8
	合 計		81,783	80,901	△ 882	△ 1.1

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口である。

(3) 建設改良の状況

下水道事業の建設改良費は108億80百万円となり、前年度に比べて6億12百万円減少した。

財源の主なものを見ると、地方債は55億86百万円となり、前年度に比べて41百万円増加し、国庫補助金は38億81百万円となり、6億73百万円減少した。

なお、建設改良費に占める地方債及び国庫補助金の割合は、それぞれ51.3%及び35.7%となっている。

表-2-6 (3) 建設改良の状況

(単位：百万円、%)

年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	増減(c)	増減率
項目					(a)	(b)	(b)-(a)	(c)/(a)
建設改良費		12,126	10,490	10,467	11,492	10,880	△ 612	△ 5.3
うち	地方債	5,860	5,190	4,825	5,545	5,586	41	0.7
	国庫補助金	4,432	3,765	4,274	4,554	3,881	△ 673	△ 14.8

(4) 経営状況

法適用事業と法非適用事業を合計した収益的収支（特別損益を除く。）は、収入が290億14百万円となり、前年度に比べて1億09百万円増加した。また、支出は235億65百万円となり、前年度に比べて、2億74百万円減少した。これらにより、収支差引は54億49百万円となり、前年度に比べて黒字額が3億83百万円増加した。

資本的収支は、収入が211億85百万円となり、前年度に比べて3億50百万円減少した。また、支出は323億04百万円となり前年度に比べて2億94百万円増加した。これにより、収支差引は111億19百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が6億43百万円増加した。これは主に、法適用事業において、国・県補助金が減少したことによる。

なお、全体の収支（法適用事業の純損益と法非適用事業の実質収支の合計）は17億19百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べて7億56百万円増加した。

表－２－６（４） 経営状況

(単位：百万円、％)

項目			年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度(a)	H27年度(b)	増 減(c) (b)－(a)	増減率 (c)/(a)
収益的	収入	営業	営業収益	(7,753) 5,548	(9,177) 4,647	(9,162) 4,653	(9,246) 4,559	(9,210) 4,615	(△ 36) 56	(△ 0.4) 1.2
			うち 料金収入	(5,517) 5,174	(6,613) 4,530	(6,609) 4,525	(6,834) 4,460	(6,850) 4,531	(16) 71	(0.2) 1.6
			雨水処理負担金	(2,236) 354	(2,561) 90	(2,550) 100	(2,408) 64	(2,358) 69	(△ 50) 5	(△ 2.1) 7.8
		営業外	受託工事収益	(-) 1	(-) 2	(-) 1	(-) 4	(-) 8	(-) 4	(-) 100.0
			営業外収益	(3,019) 8,878	(4,244) 7,940	(4,164) 8,042	(7,632) 7,468	(7,573) 7,616	(△ 59) 148	(△ 0.8) 2.0
		うち	他会計繰入金	(3,012) 8,726	(4,214) 7,824	(4,144) 7,933	(4,329) 7,398	(4,219) 7,520	△ 110 122	△ 2.5 1.6
	支出	営業	長期前受金戻入	(-) -	(-) -	(-) -	(3,273) -	(3,341) -	(68) -	(2.1) -
			収入計 A	(10,772) 14,426	(13,422) 12,588	(13,326) 12,696	(16,878) 12,027	(16,783) 12,231	(△ 95) 204	(△ 0.6) 1.7
			営業費用	(7,596) 5,275	(9,818) 4,479	(10,085) 4,609	(12,718) 4,595	(12,747) 4,662	(29) 67	(0.2) 1.5
		営業外	うち 職員給与費	(578) 657	(737) 565	(790) 552	(669) 495	(714) 511	(45) 16	(6.7) 3.2
			営業外費用	(2,553) 4,962	(3,047) 4,149	(2,889) 4,033	(2,991) 3,535	(2,754) 3,402	(△ 237) △ 133	(△ 7.9) △ 3.8
		うち	支払利息	(2,525) 4,873	(3,011) 4,069	(2,850) 3,885	(2,908) 3,454	(2,689) 3,260	(△ 219) △ 194	(△ 7.5) △ 5.6
資本的	収入	地方	支出計 B	(10,149) 10,237	(12,865) 8,628	(12,974) 8,642	(15,709) 8,130	(15,501) 8,064	(△ 208) △ 66	(△ 1.3) △ 0.8
			収支差引 (A－B) C	(623) 4,189	(556) 3,960	(352) 4,054	(1,169) 3,897	(1,282) 4,167	(113) 270	(9.7) 6.9
			地方債	(2,835) 7,499	(4,395) 5,588	(4,815) 5,433	(5,735) 5,182	(5,789) 5,380	(54) 198	(0.9) 3.8
		他会計	繰入金	(1,111) 3,739	(1,498) 3,227	(1,502) 3,302	(1,858) 3,679	(1,949) 3,602	(91) △ 77	(4.9) △ 2.1
			工事負担金	(181) 544	(320) 429	(284) 368	(231) 314	(275) 266	(44) △ 48	(19.0) △ 15.3
			国・県補助金	(1,098) 3,482	(1,791) 2,207	(2,369) 2,069	(2,659) 1,885	(1,996) 1,804	(△ 663) △ 81	(△ 24.9) △ 4.3
	支出	その他	その他	(△ 22) 164	(△ 46) 154	(△ 210) 110	(△ 94) 85	(△ 51) 175	(43) 90	(45.7) 105.9
			収入計 D	(5,202) 15,428	(7,959) 11,605	(8,761) 11,282	(10,390) 11,145	(9,958) 11,227	(△ 432) 82	(△ 4.2) 0.7
			建設改良費	(3,744) 8,382	(5,075) 5,415	(5,549) 4,918	(6,867) 4,625	(6,428) 4,452	(△ 439) △ 173	(△ 6.4) △ 3.7
		地方債	償還金	(6,693) 12,415	(8,770) 10,992	(8,818) 11,317	(9,597) 10,896	(9,908) 11,502	(311) 606	(3.2) 5.6
			その他	(-) 1	(-) 1	(-) 1	(-) 25	(-) 13	(-) △ 12	(-) △ 48.0
			支出計 E	(10,437) 20,798	(13,846) 16,408	(14,368) 16,236	(16,464) 15,546	(16,336) 15,968	(△ 128) 422	(△ 0.8) 2.7
補てん	収入	地方	収支差引 (D－E) F	(△ 5,234) △ 5,370	(△ 5,887) △ 4,803	(△ 5,607) △ 4,954	(△ 6,075) △ 4,401	(△ 6,378) △ 4,741	(△ 303) △ 340	(△ 5.0) △ 7.7
			補てん財源 G	(5,234) -	(5,887) -	(5,607) -	(6,074) -	(6,378) -	(304) -	(5.0) -
			収支再差引 (C＋F＋G) H	(623) △ 1,181	(556) △ 843	(352) △ 900	(1,168) △ 504	(1,282) △ 573	(114) △ 69	(9.8) △ 13.7
	支出	積立	金 I	(-) 137	(-) 38	(-) 28	(-) 250	(-) -	(-) △ 250	(-) 皆減
			前年度からの繰越金 J	(-) 656	(-) 344	(-) 417	(-) 360	(-) 326	(-) △ 34	(-) △ 9.4
			収益的支出に充てた地方債 K	(153) 1,303	(153) 954	(150) 876	(214) 721	(177) 663	(△ 37) △ 58	(△ 17.3) △ 8.0
		前年度	繰上充用金 L	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
			形式収支 (H－I＋J＋K－L) M	(2,113) 641	(3,027) 416	(4,111) 365	(△ 5,115) 326	(△ 4,662) 416	(453) 90	(8.9) 27.6
			翌年度に繰越すべき財源 N	(-) 66	(-) 32	(-) 61	(-) 33	(-) 45	(-) 12	(-) 36.4
実質	収入	実質	収支 (M－N) O	(-) 575	(-) 384	(-) 304	(-) 293	(-) 371	(-) 78	(-) 26.6
			総事業数	(7) 77	(10) 74	(9) 73	(13) 68	(13) 67	(-) △ 1	(-) △ 1.5
			収益的収支で赤字を生じた事業数	(1) 3	(2) 4	(1) 2	(3) 3	(3) 4	(-) 1	(-) 33.3
	支出	実質	収支で赤字を生じた事業数	(-) -	(-) -	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
		実質								

(注1) 上段() 書きは法適用事業分。下段は法非適用事業分であり、上段の数値を含まない。

(注2) 形式収支の上段にある法適用事業分は、「流動資産－流動負債」の額。

(注3) 表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳と合計等が一致しない場合がある。

(5) 管理運営費の状況

下水道事業の管理運営費は315億65百万円となった。その内訳を見ると、維持管理費は91億47百万円となり全体の29.0%、資本費は224億18百万円となり全体の71.0%を占めている。

経費別の内訳を見ると、污水处理費が142億26百万円となり全体の45.1%、雨水処理費が24億23百万円となり全体の7.7%を占めているほか、高資本対策経費等を含むその他経費については149億16百万円となり全体の47.2%を占めている。

表－２－６（５）管理運営費の状況 (単位：百万円、%)

区 分		污水处理費	雨水処理費	その他経費	計
維持管理費		(89.0) 8,142 [57.2]	(10.2) 935 [38.6]	(0.8) 70 [0.5]	(100.0) 9,147 [29.0]
資本費		(27.1) 6,084 [42.8]	(6.6) 1,488 [61.4]	(66.3) 14,846 [99.5]	(100.0) 22,418 [71.0]
うち	企業債利息 (地方債利息)	(37.2) 2,212	(8.6) 510	(54.2) 3,228	(100.0) 5,950
	減価償却費 (地方債償還金)	(23.4) 3,848	(5.8) 959	(70.8) 11,616	(100.0) 16,423
計		(45.1) 14,226 [100.0]	(7.7) 2,423 [100.0]	(47.2) 14,916 [100.0]	(100.0) 31,565 [100.0]

(注) () 内は各項目における各区分の構成比、[] 内は各区分における各項目の構成比を示す。

(6) 污水处理原価と使用料単価の状況

污水处理原価の平均は213.53円となり、前年度に比べて5.06円減少した。

また、使用料単価は170.82円となり、前年度に比べて0.89円増加した。その結果、経費回収率は、80.0%となり、前年度に比べて2.3ポイント高くなった。

なお、全国平均の経費回収率と比較すると12.1ポイント低くなっている。

表－２－６（６）污水处理原価と使用料単価の状況 (単位：円、%)

項目 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	増減
				(a)	(b)	全国	(b)-(a)
污水处理原価 A	237.66	233.77	233.32	218.59	213.53	150.61	△ 5.06
うち維持管理費	118.87	122.40	127.09	120.78	122.20	75.93	1.42
うち資本費	118.80	111.37	106.23	97.81	91.32	74.68	△ 6.49
使用料単価 B	164.80	167.63	167.39	169.93	170.82	138.64	0.89
経費回収率 (B/A)	69.3	71.7	71.7	77.7	80.0	92.1	2.3

(注1) 「H26年度全国」欄の数値は、「平成26年度地方公営企業決算の概況」（総務省発行）による。

(注2) 污水处理原価、使用料単価は1m³当たりの数値である。

(7) 他会計繰入金の状況

他会計からの繰入金は、197億17百万円となり、前年度に比べて20百万円減少した。

このうち、収益的収入における繰入金は、141億66百万円となり、前年度に比べて34百万円減少した。これは、雨水処理負担金が前年度に比べて減少したことによる。

収益的収入において他会計繰入金の占める割合は、48.8%となった。

資本的収入における繰入金は55億51百万円となり、前年度に比べて14百万円増加した。資本的収入において他会計繰入金の占める割合は、26.2%となった。

繰出基準は、一般会計で負担すべき経費を国で定めたものであるが、現状では基準を上回る繰入れが行われている。下水道整備は多額の費用を要するため、ある程度は基準外繰入れに頼らざるを得ないが、将来人口を見据えた効率的な整備計画の策定と、それに基づく使用料水準の適正化、接続率の向上等を推進し、一般会計の負担に依存しない経営を目指すことが本事業の大きな課題となっている。

表－２－６（７）他会計繰入金の状況

（単位：百万円、％）

年度 項目		H26年度		H27年度		増減	
		(a)	うち繰出基準 によるもの	(b)	うち繰出基準 によるもの	(b)－(a)	うち繰出基準 によるもの
収益的収入 A		28,905	－	29,014	－	109	－
うち	雨水処理負担金 B	2,473	2,473	2,427	2,427	△ 46	△ 46
	B以外の他会計繰入金 C	11,727	10,394	11,739	10,496	12	102
	収益的収入への繰入金（B＋C） D	14,200	12,867	14,166	12,923	△ 34	56
資本的収入 E		21,535	－	21,185	－	△ 350	－
うち	他会計繰入金 F	5,537	2,484	5,551	2,592	14	108
繰入金合計（D＋F）		19,737	15,351	19,717	15,515	△ 20	164
対収益的収入割合（D／A）		49.1	－	48.8	－	△ 0.3	－
対資本的収入割合（F／E）		25.7	－	26.2	－	0.5	－